

ぎんが 月刊報

加古川市議会事務局

内線:3721~3723 平成20年10月1日 No.432

第4回市議会定例会を開催

第4回市議会定例会は9月2日に開会され、平成19年度各会計決算、平成20年度各会計補正予算、市立幼稚園における預かり保育の実施に関する条例の制定など、市長提出案件46件を原案のとおり可決し、9月25日に閉会しました。

一般会計決算を認定

歳入では、使用料及び手数料における放置自転車等撤去保管手数料319万3,500円について、自転車の撤去の実績を質問したのに対し、理事者から「撤去総数は3,792台で、そのうち2,330台を返還した。盗難の届け出があった337台については手数料を免除したため、手数料収入の対象となったものは1,993台である」との答弁がありました。

歳出では、総務費のうち、総務管理費における契約事務事業の『入札制度改革と談合防止対策』参加負担金3万450円について、研修内容を質問したのに対し、理事者から「入札制度・談合の基礎理論、入札改革の経緯、独占禁止法改正を契機とする企業行動の変化、品質確保法と総合評価の導入などである」との答弁がありました。

職員研修事業の負担金補助及び交付金396万7,584円に関連して、派遣研修の参加者数と研修後の対応を質問したのに対し、理事者から「平成19年度は192名を派遣しており、習得した専門的な知識については、課内等において説明会や研修会を行うこととしている」との答弁がありました。

公共サービス改革調査研究事業590万1,000円について、成果を質問したのに対し、理事者から「平成19年度において指定管理者公募の手法などについて調査研究を行い、現在、これに基づき策定した

審査要件により16施設の公募を進めている」との答弁がありました。

東加古川市民総合サービスプラザ事業の使用料及び賃借料408万3,600円について、利用状況を質問したのに対し、理事者から「平成19年度の利用件数は7万1,965件であり、公金の収納については、約3億4,600万円となっている」との答弁がありました。

文化振興事業の川の絵画大賞展開催委託料1,258万8,638円について、成果を質問したのに対し、理事者から「第10回を記念して、東京でも開催したところ好評を博し、協賛企業も増えた。今後は、川サミット構成自治体での開催も検討したい」との答弁がありました。

国際交流費の負担金補助及び交付金の不用額349万6,390円について、内容を質問したのに対し、理事者から「マリంగా市が建設している日本庭園に対し、技術支援のため、当初6名の造園技術者の派遣を予定していたが、現地での工事の遅れなどにより3名となったことや、寄贈した資材の費用が当初見積額を下回ったことなどが主な理由である」との答弁がありました。

民生費のうち、社会福祉費における地域生活支援事業の委託料5,896万4,087円に関連して、小規模作業所の地域活動支援センター等への移行状況を質問したのに対し、理事者から「19施設のうち10施設が移行済である。また、現在5施設が移行手続きを行っている」との答弁がありました。

委員から「残り4施設についても、移行に向けた支援をしてもらいたい」との要望がありました。

児童福祉費におけるこども医療費助成事業の扶助費8億1,032万1,928円について、内容を質問したのに対し、理事者から「対象を小学3年生まで拡大

したことにより、対象者が前年度の約1万7,000人から2万6,000人に増加した。これに伴い、扶助費は3億7,298万2,311円の増額となった」との答弁がありました。

委員から「所得制限を撤廃したことは市長の英断であり、大いに評価する」「所得制限を設けずにこのまま助成していくことの是非について検討してもらいたい」との意見、要望がありました。

生活保護費における生活保護援護事業24億8,397万1,514円に関連して、保護世帯数及び保護率を質問したのに対し、理事者から「保護世帯数は1,056世帯であり、人数は1,499人である。また、保護率は、5.60パーミルである」との答弁がありました。

衛生費のうち、保健衛生費における市町母子保健事業の報償費291万2,300円に関連して、発達障害の早期発見について質問したのに対し、理事者から「兵庫県のマニュアルに沿って、健診項目を追加したことにより、発達障害と思われる幼児数は若干増加している」との答弁がありました。

清掃費における新クリーンセンター運営管理委託事業11億9,511万2,675円について、内容を質問したのに対し、理事者から「平成19年度より平成33年度までの長期包括継続委託を実施している。平成18年度にPFI法に準じて、公募型のプロポーザル方式により、神鋼環境ソリューションと神戸アイ・イー・サービスが出資した特別目的会社加古川環境サービスを選定した。現在51名の従業員で、三交代24時間勤務を行っている」との答弁がありました。

労働費のうち、若者就職支援事業の報償費8万円について、成果を質問したのに対し、理事者から「履歴書の書き方や面接の指導等を行うスキルアップ講座に21名の参加があり、このうち1名の就職が決定した」との答弁がありました。

農林水産業費のうち、農業費における未利用農地等活性化緊急対策事業の委託料1,899万9,500円について、成果を質問したのに対し、理事者から「農業後継者の育成策としてかこがわ育農塾を開設した。その結果、4名の実習生全員が就農の意向を示

している」との答弁がありました。

土木費のうち、道路橋梁費における防犯灯事業3,429万4,473円について、防犯灯の設置件数を質問したのに対し、理事者から「町内会より1,410基の要望があり、平成19年度末の時点で1,034基を設置した。なお、残り376基についても、平成20年8月で設置を完了している」との答弁がありました。

都市計画費における都市景観形成事業の街なみ環境整備事業鶴林寺周辺地区整備方針・事業計画策定業務委託200万8,650円について、事業計画の内容を質問したのに対し、理事者から「周辺道路や鶴林寺駐車場の美装化、歩行者専用道路や防災設備の整備等を年次的に進めていく」との答弁がありました。

総合交通政策事業のコミュニティタクシー路線運行補助金1,232万3,000円とコミュニティバス路線運行補助金7,516万8,000円について、乗車実績を質問したのに対し、理事者から「年間の利用者については、コミュニティタクシーが2万827人、コミュニティバスの東加古川ルートは23万8,004人、別府ルートは23万572人、鳩里・尾上ルートは9万7,386人である」との答弁がありました。

消防費のうち、常備消防費における常備消防一般管理事業の県消防防災ヘリコプター運航連絡協議会負担金372万8,000円について、内容を質問したのに対し、理事者から「神戸市を除く県下40市町と県で運営費を負担しており、本市の負担は均等割52万1,000円と人口割320万7,000円である」との答弁がありました。

火災予防事業の市民防災のつどい負担金120万円について、内容を質問したのに対し、理事者から「市民、企業、消防が合同で地域防災の推進を図ることを目的に、運動会形式で毎年実施しており、本市以外には、防火協会が70万円、稲美町及び播磨町が30万円ずつ負担している」との答弁がありました。

教育費のうち、小学校費における小学校教育用コンピューター導入事業4,806万5,271円に関連して、インターネットが児童に与える影響について、対策を質問したのに対し、理事者から「学校における指

導だけにとどまらず、DVDを作成するなど保護者への啓発にも努めている」との答弁がありました。

社会教育費における留守家庭児童対策事業の放課後児童クラブシステム開発委託料292万9,500円について、成果を質問したのに対し、理事者から「児童クラブの利用状況や料金収受等を一体的に管理できるようになり、滞納防止にも効果を発揮している」との答弁がありました。

保健体育費における学校給食事業の委託料9,727万7,442円に関連して、食材の安全性について質問したのに対し、理事者から「教職員やPTAなどで構成する学校給食会において、生鮮野菜等の食材を国内産に限定して購入するなど、安全性に配慮している」との答弁がありました。

一般会計補正予算を可決

総務費のうち、総務管理費における防災及び災害関係事業の備品購入費108万円について、内容を質問したのに対し、理事者から「平成8年度に購入した備蓄倉庫の発電機を更新するため計上したものであり、各市民センターに1台、計9台を予定している」との答弁がありました。

民生費のうち、児童福祉費におけるつつじ療育園建設事業の備品購入費2,491万4,000円について、内容を質問したのに対し、理事者から「面積や構造等、建物の詳細が確定したことに伴い、調理室や保育室、訓練室などに対応した厨房機器、訓練遊具等を購入するものである」との答弁がありました。

債務負担行為のうち、学校給食事業費の9,920万円に関連して、民間委託の現状と今後の計画について質問したのに対し、理事者から「現在は8校1センターで委託しており、平成21年度は野口北小学校を予定している。最終的には全校の調理業務を民間委託することとしている」との答弁がありました。

市立幼稚園における預かり保育の実施に関する条例を可決

これは、市立幼稚園の教育課程に係る教育時間以

外の時間帯における保育の実施に関し必要な事項を定めることにより、園児の健全な発達を図るとともに、保護者の子育てを支援するにあたり、必要な事項を定めようとするものです。

委員から「利用者が混乱することのないよう、詳細な事項を規則等に明記してもらいたい」との要望がありました。

児童クラブの設置及び管理に関する条例を可決

これは、児童福祉法に基づき放課後児童健全育成事業を行うため設置する児童クラブについて、必要な事項を定めようとするものです。

使用料を月額7,000円とすることにより、負担が増える世帯への対応を質問したのに対し、理事者から「事前説明を十分に行うとともに、就学援助を受給している世帯等に対する減免制度の導入を検討している」との答弁がありました。

委員から「子供たちが集団生活になじみ、楽しめる場となるよう努めてもらいたい」「指導員の待遇改善が不十分であり、本案には賛成できない」との意見、要望がありました。

▼▲▼一般質問▼▲▼

9月3日、4日に一般質問が行われました。

☆山川 博（日本共産党議員団）

1. 燃料、物価高騰に苦しむ市民の暮らしと営業を支援する施策について
2. 国の医療抑制に対し公的医療の充実を図ることについて
3. 都心としての加古川駅南西部の整備について

☆坂田重隆（新政会）

1. 新県立加古川病院と神野地区の課題について
2. 職員の資質向上と給与体系について

☆中村照子（日本共産党議員団）

1. 消費生活相談体制の充実について
2. 父子家庭に児童扶養手当と同様の手当を求めることについて

☆西田重幸（無所属クラブ）

1. 加古川市の入札について

☆井筒高雄（市民ネットワーク）

1. 地球温暖化対策推進法の改正について
2. 神戸製鋼所等環境汚染問題について

☆広瀬弘子（日本共産党議員団）

1. 全保育園に看護師の配置事業を進めることについて
2. 加古川北東部地域のコミュニティバス運行について

☆相良大悟（公明党議員団）

1. 「大地震への災害対策」について
2. 「地球温暖化対策」について
3. 「加古川河川敷緑地新神野地区のトイレ設置」について

4. 「香料自粛の呼びかけ」について
5. 「更なる子育て支援」について
6. 「子供の安全対策」について

☆名生昭義（市民クラブ）

1. 行財政改革の推進について
2. 公共工事の入札制度の検証と改善について
3. 業務改善職員提案制度の充実について
4. 頑張る地方応援プログラムの積極的導入について
5. 安全・安心のまちづくり支援事業について
6. JR加古川駅周辺整備事業の推進について
7. 水洗化率の向上及び収納体制の強化について
8. 簡易水道との統合の推進について
9. 校種間連携ユニット12事業について

■請願

[採択されたもの]

○請願第7号 生活品の物価高騰に対する緊急対策を求める意見書の採択を求めることについて

これは、原油や食料品の高騰に伴う実質所得低下を緩和するため、『中低所得者層に対する所得税減税を行うこと』『生活困窮者に対する補助金制度を

創設すること』『生活扶助基準に物価上昇分の上乗せを行うこと』について、政府等関係機関に対し、意見書を提出してもらいたいとの請願です。

■意見書

[採択されたもの]

○生活品の物価高騰に対する緊急対策を求める意見書

各常任委員会（9月5日）における報告事項

■建設水道常任委員会

～報告事項～

◇加古川駅・東加古川駅周辺整備事業の進捗状況について

◇滞納処分取消訴訟取下げ後の経過について

■福祉厚生常任委員会

～報告事項～

◇中央診療棟の整備について

◇診療費未収金の支払督促の実施について

◇産業廃棄物の不法投棄一覧表等について

◇(株)神戸製鋼所加古川製鉄所目標値設定の降下ばいじん量測定状況について

■文教経済常任委員会

～報告事項～

◇第37回加古川まつり実施状況について

～質問事項～

◇貸し農園の廃止に対する救済措置について

*** 10月の行事予定 ***

7日（火）市民病院中央診療棟視察

21日（火）各常任委員会・議会運営委員会

28日（火）～30日（木）

福祉厚生常任委員会行政視察
（武蔵野市・日野市・岐阜市）

29日（水）～31日（金）

建設水道常任委員会行政視察
（苫小牧市・江別市・札幌市）